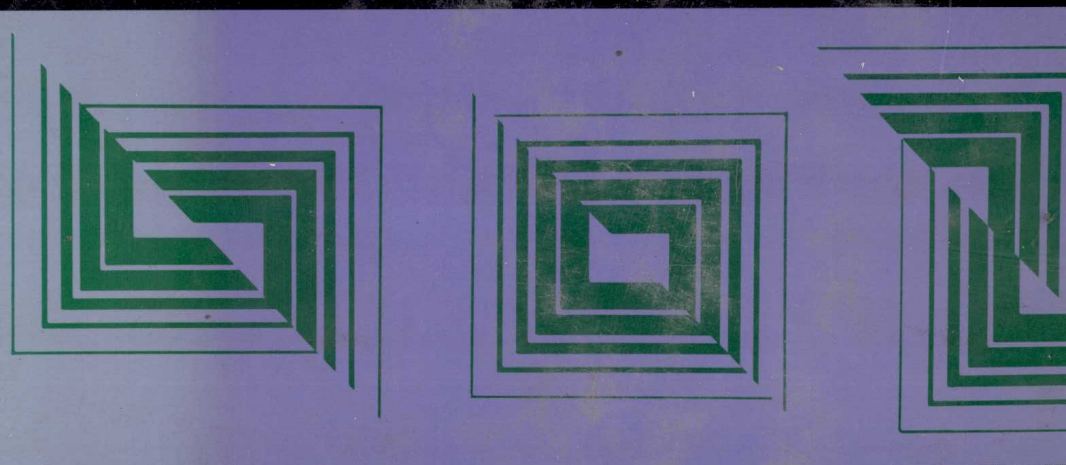


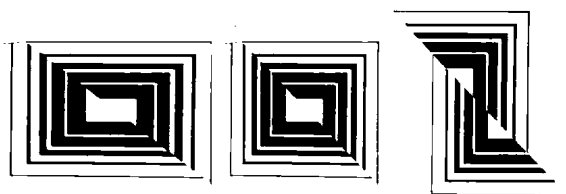
経済学と 経済問題

ジェームスF・タッカー著

梶谷正光訳



経済学と 経済問題^①



●著者紹介

ジェームス・F・タッカー

(James F. Tucker)

1924年ニューヨーク州ブルックリン生まれ。'47年ハワード大学を卒業，'48年同大学修士。1957年ペンシルバニア大学より経済学博士号を取得。

1965年米国労働省エコノミスト，'68年ヴァージニア州立カレッジ学長，'70年ヴァージニア工芸大学兼ヴァージニア州立大学教授を歴任。リッチモンド連邦準備銀行理事。

●訳者紹介

梶谷正光（カジタニ マサミツ）

1922年生まれ。1946年東京商科大学（現一橋大学）卒業。現在第一経済大学教授・経済学部部長。

経済学と経済問題・下巻

<検印廃止>

昭和55年9月30日

初版発行

定価2,800円

著者 J. F. タッカー

訳者 梶谷 正光

発行者 小野沢 公男

© 1980 Printed in Japan

発行所 学校法人 産業能率大学出版部

東京都世田谷区等々力6-39-15

電話 (704) 1111 (大代表)

振替口座(東京) 0-44404

(乱丁・落丁はお取り替えいたします) 印刷 芳山印刷 製本 協栄製本

2034-04663-2752

第Ⅳ篇 公共経済学

第12章

経済を安定させるための公共政策

財政政策 7

経済循環に及ぼす影響／自動財政政策／財政政策の選別／財政政策の障害／
政府支出——自動的安定

金融政策 19

政策の適用／政策の実施／通貨量供給の統制／金融政策の利点／金融政策の
限界／金融政策の評価

伝統的諸政策の評価 78

経済統制 29

経済統制の種類／所得政策に反対のケース／所得政策に賛成のケース／所得

政策の評価

要約 33

討論のための問題／小論文のための討論

第13章

連邦予算と国債

連邦予算の特質 38

通常の予算／安全雇用予算

支出とその機能 42

政府支出の一理論／傾向の変化

国債 48

貸出資金の源泉／国債の積極的役割／借入れの限度

要約 54

討論のための問題／小論文のための討論

第14章

租 税

課税の特質、源泉、原理 59

受益者負担原則／租税力原則

租税の仕組 61

比例税法／累退税法／累進税法／租税の転稼、負担とその効果

わが国の租税と徴税 66

所得税／財産税／活動税／徴税単位／地方税——特殊問題／要約——わが国の租税制度

要約 74

討論のための問題／小論文のための討論

第15章

経済の成長と発展

わが国経済の目標としての成長 79

成長の重要性／わが国における経済成長の歩調／わが国の状況と成長に対する態度

成長の主要要因 82

成長の決定要因

成長のための公共政策 84

第二次大戦前のわが国の政策／第二次大戦以降のわが国の政策

わが国における経済成長の諸問題 88

その他の目標との衝突／経済成長の障壁／経済成長に対する積極計画

地域と地方の経済成長 97

遅滞化する地域の成長問題／標準的解決／地方の成長の決定要因／地域と地方の成長に対する障害／地域と地方の成長

要約 103

討論のための問題／小論文のための討論

第V篇 経済学と諸外国

第16章

外国貿易

世界経済の中でのアメリカの立場の変化

109

貿易の利点 113

絶対優位性／比較優位性／比較優位性の根拠／貿易理論の仮定

わが国貿易の最近の類型 118

調整の時代／比較優位性の衰退

貿易制限 121

関税／輸入割当／“隠れた障壁”／その他の制限

自由貿易——その受益者と被害者 126

わが国に差し迫っている諸問題 128

一時的混乱／制限のコスト／実行可能な調整

要約 132

討論のための問題／小論文のための討論

第17章

国際貿易の金融

為替相場 135

その支払い過程／固定為替相場と変動為替相場

国際収支 138

国際通貨制度／特別引出し権（紙製の金）

通貨の平価切下げ 140

直接の問題／わが国の最近の経験／基本問題

要約 144

討論のための問題／小論文のための討論

第18章

経済体制編成の選択余地

その他の自由企業経済 149

政府の役割／実力と諸問題

福祉 "国家主義" 153

政府の役割／実力と諸問題

共産主義 156

共産主義——ソビエト・ロシア 158

その経済体制／分配／社会福祉／その他の諸国——東欧

共産主義——中国 164

共産主義の実力と諸問題 165

要約 170

討論のための問題／小論文のための討論

第Ⅵ篇 その他の重要事項と諸論点

第19章

証券市場の意思決定と経済

証券市場活動の及ぼす経済的結果 176

証券取引所 177

証券取引所の発生

普通株の売買 178

取引の過程／引渡し

普通株の価格 181

株価収益率／投機と短期の価格変動／“強気” “弱気” 市場

功罪の評価 185

要約 186

討論のための問題／小論文のための討論

アメリカの実生活における現在の経済上の論点

無料都市輸送 190

解決策の提唱／無料輸送の場合／当該制度に対する資金供給

国民保健事業 194

保健療養費の増加した理由／支出の増加をどう評価するか／資金調達面での

諸問題

最後に頼れる雇用主としての政府 201

雇用の保障／その実施／費用と便益

税制改革の必要性 205

物品税と選択国内消費税／資産税／給与税／連邦所得税

要約 212

討論のための問題／小論文のための討論

上巻・もくじ

第一篇・経済学とアメリカ経済序説

第1章 経済学の特徴

第2章 アメリカ経済の発展

第3章 主要経済制度

第二篇・市場志向経済

第4章 市場経済

第5章 費用と生産費

第6章 所得の分配

第7章 消費者

第三篇・経済活動の水準

第8章 経済活動の流れとその測定

第9章 雇用の決定

第10章 経済変動

第11章 金融と銀行制度

経済学と経済問題・下巻

第Ⅳ篇 公共経済学

第12章 經濟を安定させるための公共政策

わが国經濟の安定を達成し、これを維持する苦闘のなかの公共政策の積極的な役割は、「大恐慌」の際の経験から生まれたものであった。この恐慌は、一九三〇年代の一〇年間にわたって続き、經濟の極度の不安定と関連する恐怖という恐怖のほとんどもを露呈した。恐慌時の不安定は、アメリカ社会の広い範囲にわたって、貧困、辛苦、人間の退廃をもたらし、この時代全体が、わが国經濟史のなかで記録すべき歴史的事実となった。この間、積極的な公共政策がはじめて実施され、不安定を除去しようとの努力がなされているが、そうした努力も、実はほんの部分的に成功をおさめたにすぎなかったのである。國民經濟は、生産高、雇用、所得の面で第二次大戰の勃発と時を同じくして、やっと旧に復したのであった。

第二次大戰の終結が近づくにつれて、多くの政策担当者は、國民經濟が第一次大戰の終結後、これに伴って生じた退歩と類似のものを経験するのではないかと危惧した。また、こういう予想もあったのである。すなわち、國民經濟は、再び經濟活動の周期的な上昇・下降という状態にもどるのではないかと。この状態こそは、わが国のかつての經濟的実態の特徴でもあったのである。以上の帰結から、一九四六年の雇用法が国会を通過して雇用、生産、購買力に関する国家政策を宣言する法律であるとされ、また、国会と國民に対して、わが國經濟にいかなる不安定が生じる可能性があるかをあらかじめ警告するメカニズムとなったのである。この法律は、いかなる政府の出先機関にも、あるいは特定行政庁にも、經濟の不安定を解決する権力あるいは権限を従来以上に与えるものではなかったが、そのとった手段は、国会がこうした特殊な問題に対応していくうえでの公共政策の役割